

## 5. ものづくり産業人材育成プロジェクト

### 目指す姿

本県の基幹産業を支える現場人材や中核人材及び今後成長が期待できる環境・新エネルギー分野などに必要となる技術開発力のある人材など、本県産業の次代を担う人材の育成・確保

#### (数値目標)

- ①県が実施している訓練等の受講者総数  
毎年度5,000人(H23年度~H27年度)
- ②溶接の技能資格(JIS資格)取得合格率(日本一)  
83%(H21年度)→90%(H27年度)
- ③工業高校生を含めた県内高校生の県内就職率  
60.1%(H21年度)→62.0%(H27年度)

人材は、企業にとって成長力の源泉であり基礎であることから、優れた人材の育成・確保の取組みは、各企業の体質強化と企業活動を活性化させるための原動力を生み出すことにつながります。

このため、本県産業の次代を担うものづくり人材を育成し、県内に確保していくほか、企業を発展させていく経営人材の育成についても取り組んでいく必要があります。

### 1. 本県産業の次代を担う人材の育成・確保

#### (1) キャリア教育の推進

ものづくり人材の裾野の拡大を図り、職業観、勤労観の醸成を図るため、早い段階からのキャリア教育を推進します。

## 第IV章 重点プロジェクト(具体的な振興策)

### ①インターンシップ等の実施体制の強化・拡大

学生が勤労観、職業観や社会人としての基礎的な素養を身につけるため、離島・半島高校生の本土地区でのインターンシップや、大学、工業高等専門学校等の学生を対象とした長期インターンシップの充実に努めていきます。

### ②キャリア教育の普及と実践指導

地域と連携した高校生のインターンシップの充実や、高校生の現場見学会の実施、小・中学生のものづくり体験教室の拡充に努めていきます。

## (2) 県内企業の次代を担う人材育成の強化

本県産業の次代を担う人材を育成するため、現場人材や中核人材の育成支援の拡大、そして今後成長が期待される環境・新エネルギー分野等に必要人材の育成を推進します。また、本県の基幹産業である造船関連産業の溶接技能者についても、技能資格取得支援のための各種講習会等を実施することにより、優秀な溶接技能者の育成を行います。

### ①今後不足する県内企業に必要な若年技術・技能者の育成

県内企業の熟練技能者の退職等に伴い、今後不足すると見込まれる若年技術・技能者を育成するため、長崎・佐世保の高等技術専門校において即戦力となる「ものづくり人材」を育成するとともに、工業高校生等の溶接技能資格取得講習会等を実施して、本県基幹産業に必要な技術・技能の習得を推進します。

加えて、県内各工業高校へ高度熟練技能者等を派遣し、実技指導を実施して、現場力を備えた人材を育成します。

### ②県内企業の核となる中核人材の育成

精密機械加工分野や食品加工分野における中核人材の育成を目指して、県工業技術センターにおいて、「ものづくり試作加工支援センター」による技術指導を実施します。さらに、本県の基幹産業である造船関連産業でニーズの高い溶接などの技術については、長崎大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校との連携による人材育成事業を強化します。

また、今後、高等技術専門校で、ものづくり中核人材養成セミナーや、各種団体の助成事業等を活用して、製造現場で中核的な役割を果たす人材の育成を目指します。

③今後、成長が期待される環境・新エネルギー分野等の人材育成

上述の産学官金連携による人材育成事業や企業立地促進法にもとづく国の補助事業等を活用した高度技術研修を実施して、今後、成長が見込まれる環境・新エネルギー分野等に必要な高度人材の育成を推進します。

また、高等技術専門校でも、太陽光発電設備施工訓練など、新エネルギー関係の訓練を実施していきます。

**(3) ものづくり人材の確保**

少子化等、労働人口が減少し、ものづくり人材の確保が全国的な課題となっている中、特に人材供給県である本県においては、新規学卒者の県内定着の推進や、他県からのスキルの高い技術者等の獲得により、県内企業に必要な人材の確保に努めます。

①工業高校生、工業系大学生等の県内企業への定着

新規学卒者の採用枠拡大を県内企業に対して要請していくとともに、産学官金連携事業により県内各大学等と県内企業との交流を深め、県外へ流出しがちな県内工業高校生、工業系大学生等の県内企業への定着を図ります。

②高度スキル人材の他県等からの獲得

Uターン希望者に対する支援を拡充し、民間の就職支援サイトや県のホームページによる求人・求職者情報の提供によるUターン人材の採用支援を実施します。

さらには、優秀な外国人材を活用するための方策も検討します。

③企業OB人材等の活用

(財)長崎県産業振興財団による企業インストラクター派遣や長崎商工会議所等による中小企業支援ネットワーク強化事業などを通じて、積極的な企業OB人材等の活用を行います。

**(4) 多様で高度な人材育成を図るための産学官金連携の強化**

多様で高度な人材育成を進めるために、産業界と先進的・専門的な技術シーズを有する大学、公設試験研究機関等との産学官金連携による人材育成の強化を図ります。

## 第Ⅳ章 重点プロジェクト(具体的な振興策)

### ①工業系大学や工業高等専門学校との連携強化による県内企業に対する支援

本県の基幹産業である造船業の振興や新たな産業の創出等を推進するため、それを担う高度人材の育成を行うことを目的として、長崎大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校との連携協定等に基づき、県内企業の人材育成ニーズに対応した取組みを進めていきます。

また、県工業技術センター内の「ものづくり試作加工支援センター」等、公設試験研究機関の技術・設備を活用した人材育成の充実も図っていきます。

## (5) 人材支援機関との連携強化

人材育成を実効性あるものにするために、教育機関、行政、商工団体、産業界が連携を密にし、それぞれの役割分担のもと、多層的で効率的な支援の取組みを推進します。

### ①人材育成支援制度のプラットフォームの構築

県内の産学官金、支援機関等により「産業人材育成プロジェクト推進会議」を設置し、その実働部隊である事業運営協議会により、人材育成に関する課題解決のための仕組みづくりを検討していきます。

さらに、産業人材育成支援機関の訓練・研修情報や助成金等の支援情報を一元管理したポータルサイトの運営・管理を行うとともに、人材育成アドバイザーを配置するなど、人材育成支援制度のプラットフォームの構築に向けた取組みを進めていきます。

### ②中小企業支援機関による経営人材の育成

中小企業の経営者は、顧客ニーズを的確に把握し「顧客価値」を提供する能力や、他の地域や企業が提供するものと異なる価値をつけるなどの「差別化」できる能力、県外へ自社の商品や技術をPRする「情報発信」能力が求められるため、企業経営者などを講師として若手経営者等を対象とした研修会や講習会を開催するなど、経営人材の育成について支援していきます。

## 2. 数値目標の根拠

- ①本県では、今後5年間で生産年齢人口が10%程度減少することが見込まれる中、ものづくり産業人材の確保及び資質向上を支えるため、現在実施している訓練者数を今後も堅持し、平成27年度まで毎年度、5,000人の人材育成を目指します。  
その内訳は、H21年度の人材ニーズを踏まえた訓練実績を基礎として高等技術専門校、民間教育訓練機関、認定訓練校で実施する訓練によるものづくり現場人材を4,000人、産学官金連携及び企業立地促進法等による中核人材を1,000人(高度中核人材500人、新技術対応人材500人)としています。
- ②本県の基幹産業である造船業を支える溶接技術者の確保と高度化を図るため、溶接技術資格試験(JIS資格)の合格率を現在の83%から全国トップレベルである90%に引き上げることを目指します。

《参考：平成21年度溶接技術資格試験合格率》

|      |     |     |
|------|-----|-----|
| 1位   | 山梨県 | 86% |
| 8位   | 長崎県 | 83% |
| 全国平均 |     | 79% |

※出典：(社)日本溶接協会

- ③工業高校生等、県内高校生の県内企業への定着を図るため、平成22年3月高校卒業生の県内就職率(新規学卒の全就職内定者に対する県内就職内定者の割合)の九州平均レベル(福岡県を除く)を目指します。

《九州各県の高校卒業生県内就職状況》

|         | 県内就職者数 | 全就職者数  | 県内就職率 |
|---------|--------|--------|-------|
| 佐賀県     | 1,590人 | 2,627人 | 60.5% |
| 長崎県     | 2,447人 | 4,072人 | 60.1% |
| 熊本県     | 2,545人 | 4,059人 | 62.7% |
| 大分県     | 2,174人 | 2,760人 | 78.8% |
| 宮崎県     | 1,719人 | 2,907人 | 59.1% |
| 鹿児島県    | 2,261人 | 4,319人 | 52.4% |
| 沖縄県     | 1,213人 | 2,022人 | 60.0% |
| (参考)福岡県 | 5,592人 | 6,780人 | 82.5% |

62.0%  
(平均)